

「デジタル先進国」といわれる中国の実態は?

A 住民のプライバシーは丸裸に

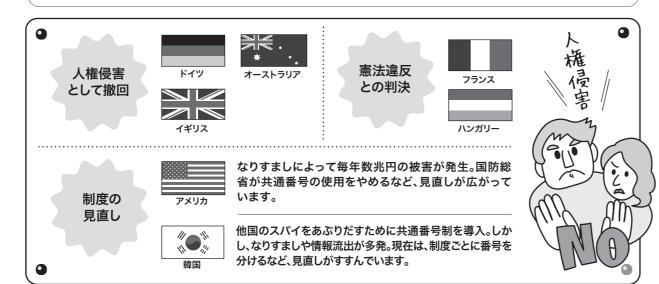
「スマートフォン1台で日常生活が送れる」といわ れる中国では、スマートフォンで決済した情報をもと に、「信用スコア」が算出されます。スコアが高いほど さまざまな優遇措置が受けられるため、毎日の生活 の中で「『信用スコア』をあげるための努力」が行われ ています。

テムとあわせて、一人ひとりの行動が監視されてい ング(整理・分類・保管)されていたのです。

ます。新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者につい て集めた個人情報が流出し、大問題になりました。流 出した情報には、住所、氏名、電話番号、身分証番号の ほか、身長、体重、BMI (肥満度を示す指数)など身体 的特徴、恋人の氏名やデートした場所・日時、銀行や カフェの立ち寄り先、地下鉄の利用状況などが含まれ 全土に張り巡られた監視カメラによる顔認証シスでいました。詳細なプライバシーが集められ、ファイリ

個人番号・マイナンバーは世界の常識なの?

A 世界では、制度の欠陥が噴出! 見直しが広がっています



これからどうすればいいの?

A 全商連は、デジタル監視社会を許 さないための共同を進めます。ご 一緒に力を合わせましょう



デジタル監視社会を許さない 全商連の提案

- 自己情報をコントロールできる権利を確立する
- ●個人情報を出す、出さないを自分で決定する
- ●集められた個人情報を開示させ、どう扱われ ているかをチェックできる権利
- ■個人情報を自分の意思で訂正・消去・利用停 止できる権利
- 2 個人情報保護委員会を抜本的に改革する
- ●「自己情報をコントロールできる権利」に基づ いて、個人情報の利活用を推進するのではな く、幅広い個人情報の保護を最優先する
- ●体制を強化し、民間だけでなく、警察や自衛隊 を含むすべての行政機関や自治体も対象に チェックできる強い権限を与える



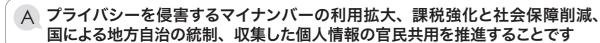
「デジタル改革関連法案」ってなに?

A 6本の法案を指します(図1)

図1 「デジタル改革」関連法案の概要

	法案名	概要
デジタル関連 5法案	デジタル社会形成基本法案	IT基本法を廃止し、「データ利活用」を強調
	デジタル社会形成関係整備法案	個人情報関係3法の統合、自治体の個人情報保護 制度に対する全国的な共通ルールの設定など
	デジタル庁設置法案	他省への勧告権など強い権限をもつ内閣直属のデ ジタル庁を創設
	公的給付支給預貯金口座登録法案	マイナポータルから口座登録が可能に
	個人番号利用預貯金口座管理法案	複数口座に個人番号の付番が可能に
審議予定	地方公共団体情報システム 標準化法案	自治体の情報システムの基準を国が策定し、それに 適合した利用を求める

デジタル改革関連法案の目的は?



目的は、全国民の情報を一括管理し、個人の職 歴や健康状態、消費行動などのデータを国と民間 企業が利活用することです。

国が個人情報を一括管理することで、国民監視が 強まります。民間企業は国が集めた個人情報を活用 して利益の拡大につなげることができます。

デジタル庁とは?

A 内閣総理大臣が責任者になり、デジタル化促進へ他省庁に権限を振るう

ル庁」は、内閣直轄の組織で、最高責任者は内閣 総理大臣です。デジタル庁は他省庁への「勧告 権限を振るうことができます。500人規模で発足 ねません。

政府が9月1日に設置しようとしている「デジタ するデジタル庁には、IT関連など民間企業から 約100人の職員が派遣されることになっており、 ほとんどが企業に在籍したまま業務を行うと言わ 権」を持ち、デジタル化の促進に向けて、より強いれています。官民の「癒着」がますます強くなりか

デジタル化の中で「マイナンバー」はどうなるの?

A デジタル改革の「軸」と位置づけ、さらに利用を拡大

マイナンバーは菅政権が目指すデジタル改革の バーやマイナンバーカードなしでは生活できない 免許証と一体化させ、マイナンバーカードの機能を がる恐れがあります(Q8参照)。 スマートフォンに搭載しようとしています。マイナン

「軸」とされています。マイナンバーを銀行口座とひ 状態するねらいです。利用するたびに個人情報が収 も付けし、マイナンバーカードを健康保険証や運転 集され、プライバシーが侵害される監視社会につな

個人情報保護は大丈夫なの?

A 官民・地域を越えて個人データを利活用。不利益な使い方をされる危険も

護法制を一本化する法律も含まれています。

政府は、個人情報の取り扱いを一本化すること で、「官民や地域の枠を越えたデータ(個人情報) の利活用の推進」を図るとしています。今まで分では不利益な使い方をされる危険があります。

6法案には、国の行政機関、独立行政法人、民間 散管理され、勝手なデータのやり取りができない 事業者を別々に対象としていた3つの個人情報保 ようにしてきた仕組みを集中管理に変えようとし ています。

> 国、自治体、民間企業に蓄積されている個人デー タを、本人が知らないところで利活用し、場合によっ

行政がデジタル化されると便利になるの?

A 自治体独自の施策ができなくなり、住民サービスが低下します

デジタル化に対応できない住民の情報格差が拡 大する恐れがあります。法案には、「地方公共団体 の行政運営の効率化・住民の利便性向上」のため として、国が自治体の情報システムの基準をつく り、それに適合したシステムの利用を求めることも 盛り込まれています。

国がつくる全国統一のシステムを使うことにな れば、自治体の独自施策が進められなくなり、住民 サービスは低下してしまいます。すでに、システム 変更ができないことを口実に自治体独自の施策が 拒否された事例も出ています(図2)。

持続化給付金などオンラインでしか認めなかっ た申請に伴う混乱から明らかなように、各種手続き の際の問い合わせや相談をしっかり受け付ける窓 口や体制を充実させることこそ必要です。

図2 地方議会でシステム変更ができないことを 口実に独自のサービスを拒否した事例

第3子の国保税均等割り免除、65歳以上の重度障害者の 医療費窓口負担の償還払いの提案に、自治体クラウドを 採用していることを理由に町長が拒否

国保税納期を年12回から10回に変更する提案があった が、「システムのカスタマイズには大きなコストが発生す る」と受け入れず

滋賀県湖南市

「自治体クラウドはノンカスタマイズが主流であり、自治 体の独自性が損なわれるのでは」の質問に市長が、「事務 については無理にカスタマイズするよりも簡素化を図っ て業務を減らすほうがいい」と答弁

塩川鉄也衆院議員調^



中小業者への影響は?

A マイナンバーやインボイス (※) を利用し、課税や徴収の強化が進みます

今年10月にはインボイス発行事業者の登録が始 まります。インボイスとマイナンバーがひも付けられ ることで、すべての取引が国に管理される危険もあ ります。マイナンバーが義務化されている韓国では、 クレジットや電子決済情報とインボイスで事業者間 の取引履歴を国が管理し、税務署が作成した「記入 済み申告書」を納税者に提供しています。

法案には、預金口座とマイナンバーのひも付けを 可能にすることも含まれています。国会審議を通じ て、マイナンバー制度を利用した、課税・徴収を強化 する狙いが浮き彫りになっています(別項参照)。

別項

3月12日の衆議院内閣委員会で、足立康史議員 (維新)が「すべての口座をマイナンバーとひも付け られないのはなぜか」と質問。平井卓也デジタル担 当相は「国民の間に『資産状況を一元的に把握さ れる』などの誤解がある。誤解を払しょくするよう努め る」とし、税金や社会保険料の納付率を向上させる ため、「法改正が必要になるが、マイ ナンバーを利用することは可能」と答 弁しました。

※インボイスの解説はウェブで

